



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月10日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東
 コード番号 7450 URL <http://www.sunday.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511
 定時株主総会開催予定日 2020年5月20日 配当支払開始予定日 2020年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の業績 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	49,301	0.9	378	117.4	405	75.9	△466	—
2019年2月期	48,876	2.2	174	△69.8	230	△62.4	36	△89.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△43.32	△43.13	△4.6	1.2	0.8
2019年2月期	3.37	3.36	0.3	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	33,763	9,862	29.0	913.64
2019年2月期	33,898	10,503	30.8	970.28

(参考) 自己資本 2020年2月期 9,803百万円 2019年2月期 10,448百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,206	△499	△476	775
2019年2月期	849	△1,263	405	545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	107	296.6	1.0
2020年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	107	△23.1	1.1
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	10,770,100株	2019年2月期	10,770,100株
2020年2月期	40,123株	2019年2月期	1,423株
2020年2月期	10,762,885株	2019年2月期	10,768,356株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) 環境・社会貢献活動	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（2019年3月1日～2020年2月29日）における東北地方の経済は、春を迎えた後の降雪、例年より多く発生した台風、記録的な暖冬少雪など普段の年にはない天候の影響を受け、足踏み状態となっております。人件費や物流費の上昇などに起因する食料品の値上げのほか、消費税率引き上げの影響を受け、一般消費者の購買マインドは生活防衛意識が高い状況が継続しており個人消費は力強さを欠くものとなりました。また、業種・業態を超えた競争はますます激しいものとなり厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社の既存店舗をこれまでよりも年配者にとって魅力のある店舗にするため、見やすく、取りやすく、選びやすい売場に変更する活性化を実施いたしました。活性化を実施した店舗においては、通路幅の拡大やゴンドラの高さを低く抑えるといった変更を行ったほか、力が弱くなった年配者でも取り扱いがしやすい小型ショッピングカートの設置台数を増加いたしました。リニューアルオープン後は近隣にお住いの年配者を中心にご好評をいただいております。また、安さと面白さを提案できる店舗に変更するため、4店舗（三沢南山店、花巻南新田店、東根中央店、山形北店）に100円ショップのダイソーコーナーを導入いたしました。この変更を実施した結果、既存の客層より若い年代のお客さまや女性のお客さまが増加し、計画を上回る実績となりました。

一方、お客さまの利便性を向上させるために実施しているSUN急便（商品を宅配するだけでなくDIYアドバイザーの資格を持つ従業員が補修・修繕・取付まで実施するサービス）につきましては、地域に暮らす方々の生活を支えるインフラ事業として位置づけ、サービスレベルの向上を図ってきたことで、多くの方々がリピーターとして何度もご注文いただくサービスに成長いたしました。

また、自分で実施することで安価に日常の暮らしを快適なものにステップアップできるDIYを提案するため、日曜大工に限定せず様々な分野の商品について機能や使用方法などの知恵袋的な情報をテレビで配信してまいりました。

商品面では、消費税率引き上げにより消費者の節約志向がますます強くなったことに対応し、低価格の提案を強化した日用品やペット用品などの販売が堅調に推移いたしました。しかし、3月から続いた低温や季節外れの降雪、7月の長梅雨、10月には東北地方にも被害をもたらした台風19号に伴う豪雨の影響を受け客数が減少いたしました。また、冬季においては例年と比較して非常に少ない降雪量や記録的な暖冬などの影響により、季節商品の販売は低調に推移いたしました。当事業年度の最終月となる2月におきましては日本各地で新型コロナウイルスの感染が確認された影響により、感染予防で使用するマスクや消毒液の販売量が急増するなど顕著な動きが見られました。これらの結果、当事業年度の売上高は前期比100.9%と増収を達成いたしました。

販管費におきましては、労働力人口の減少に起因する人件費上昇などの影響を受けておりますが、店舗へ商品を配送するルートの見直しや物流センターに在庫する対象商品の絞り込みを実施し物流費の抑制を図ったことなどにより、山形県内店舗の屋号変更や老朽化した店舗設備の修繕により投資が発生した前事業年度と比較して、販管費を抑制することができました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は493億1百万円（前期比4億25百万円の増）、営業利益は3億78百万円（前期比2億4百万円の増）、経常利益は4億5百万円（前期比1億74百万円の増）、当期純損失は2019年度閉店店舗に係る損失及び不採算店舗の減損損失等9億70百万円の特別損失を計上したことなどにより4億66百万円（前期比5億2百万円の減）となりました。

（次期の見通し）

新型コロナウイルスによる感染症が拡大し、終息の見通しが不透明であります。また、外出自粛要請を受け消費者の購買行動が大きく変化しております。さらに、商品の調達におきましても計画通り進まず供給体制に問題が発生する可能性があり、現時点では今後の業績を合理的に算出できないため次期の見通しは未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに業績見通しを開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に対して1億34百万円減少し337億63百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2億30百万円、既存店増床・活性化等に伴う商品及び製品の増加6億1百万円、キャッシュレス決済増加に伴う売掛金の増加2億13百万円、減損損失の計上などに伴う有形固定資産の減少14億46百万円、長期貸付金の増加1億20百万円、繰延税金資産の増加1億81百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して5億5百万円増加し239億円となりました。これは主に支払手形の減少4億46百万円、買掛金の増加9億39百万円、短期借入金の増加10億80百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加2億円、長期借入金の減少14億14百万円、流動負債その他（未払消費税等）の増加1億73百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して6億40百万円減少し98億62百万円となりました。これは主に当期純損失4億66百万円の計上と配当金の支払い1億7百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末残高に比較し2億30百万円増加し7億75百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億6百万円（前年同期比42.1%増）となりました。これは主に税引前当期純損失5億43百万円、減価償却費10億26百万円、減損損失9億62百万円、売上債権の増加2億22百万円、たな卸資産の増加6億1百万円、仕入債務の増加4億92百万円、未払消費税の増加1億73百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4億99百万円（前年同期比60.5%減）となりました。これは主に既存店増床・活性化、空調及び電気設備入替等に伴う有形固定資産取得による支出4億88百万円、貸付けによる支出1億80百万円、有形固定資産の売却による収入1億50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億76百万円（前年同期は4億5百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額10億80百万円、長期借入金の借入れによる収入10億円、長期借入金の返済による支出22億14百万円、配当金の支払いによる支出1億7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	32.3%	32.0%	32.2%	30.8%	29.0%
時価ベースの自己資本比率	49.5%	55.1%	57.6%	49.5%	44.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.6年	19.3年	13.6年	8.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.8倍	8.4倍	13.4倍	20.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 2016年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保の用途につきましては、小売業界の競争激化に対処すべく、新規出店、既存店の活性化、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の普通配当を実施することと決定いたしました。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルスによる感染症が拡大し終息の見通しが不透明であり、現時点では業績の合理的な算出ができない状況のため未定といたします。

（4）事業等のリスク

当社の事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。文中における将来に関する事項については、当社の判断、目標、前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載の事項は、当社の事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

① 出店に関するリスク

当社の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）等の法的規制を受けております。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、地元自治体への届出が義務付けられております。駐車台数、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から規制が行われているため、地元自治体や地域住民との調整を図ってまいります。出店に要する期間の長期化により、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また当社は、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

② 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケットなどの各種業態との競争が激化しております。そのような環境の中、お客さまの支持を得られるよう営業努力を継続してまいります。競合各社の出店によるお客さまの購買行動の変化等から、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利水準の変化に関するリスク

当社の設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準の急激かつ大幅な上昇があった場合、支払利息の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産の減損に関するリスク

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することとなった場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報管理に関するリスク

当社は、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護管理規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要請するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害・事故などに関するリスク

当社は、東北エリアにおいて店舗による事業展開を行っております。このため、同エリアの大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が著しく阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 気象条件に関するリスク

当社は、園芸・農業用品・衣料をはじめとして、季節性の高い商品を販売しており、冷夏・暖冬時の天候不順による季節商品の需要低下等により、販売計画を下回った場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

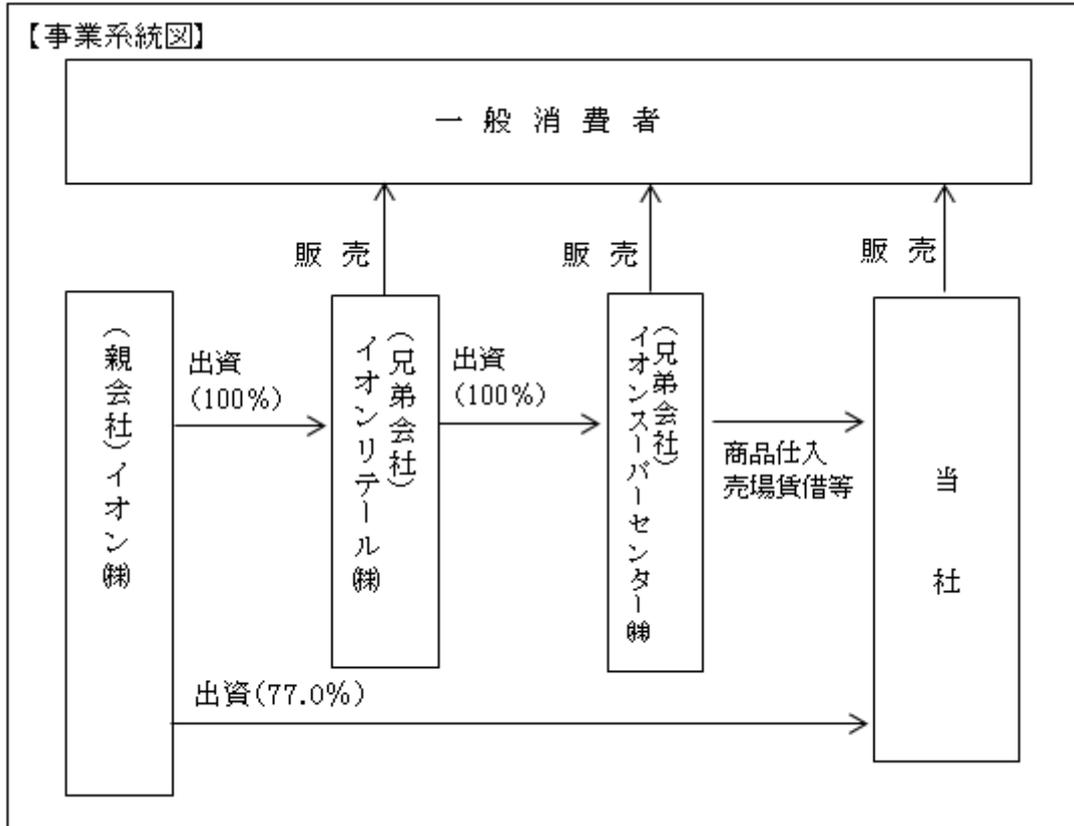
⑧ 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、偽装表示、異物混入等の発生により高まっています。当社は、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社が提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社の事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオングループが東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。

当社の主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオン各社共通の基本理念と行動指針である「イオン行動規範宣言」、そして“Save Money Good Life”（節約による豊かな暮らし）というスローガンのもと、住生活関連を主体とした生活必需品やアグリ、園芸、DIYなどホームセンターらしい商品の販売と各種サービスを通じ「あなたの街のサンデー」として地域のお役に立てる企業を目指しております。また、お客さま、お取引先さま、株主さま、働く仲間である従業員などすべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の持続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、さらなる成長を目指し、資本効率と採算重視の経営を行ってまいります。その経営効率を進めるにあたり重視する経営指標と中長期的な目標数値は、ROE（株主資本利益率）10%、売上高営業利益率は5%であります。業種業態を越えた競争激化など、経営環境は厳しさを増しますが、今後さらに重要指標の向上に向け、一層の生産性改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、東北を主要基盤に生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しており、お客さま満足を追求する企業を目指してまいります。そのために、今後も続くと思われる業種・業態を超えた出店競争や価格競争の激化、お客さまの節約・低価格志向、少子高齢化に伴う人口減少など、一層厳しさを増す経営環境の変化へ迅速に対応してまいります。また、労働力人口の減少に伴い上昇している人件費を合理的な取組によって抑制するために、RPAなどのITを活用した作業削減などに取り組み、業務の効率化を進めてまいります。このように、今後の成長に向けて様々な角度から業務の効率化に取り組み、安定的に利益を確保できる経営基盤の構築を目指してまいります。さらに、当社は成長戦略の実現に向け、新規出店によるドミナントエリア形成、変化したお客さまのニーズに対応した新カテゴリーの導入、次代を担う人材の育成などに取り組み、収益力向上と集客力のアップを図ってまいります。そして、これらの取り組みを実行するため、「商品経営、衆知経営、積極経営、人財育成」を経営の柱として掲げ、ガバナンス機能を高めつつ、持続的成長性と安定した収益性を確保できる経営基盤を構築してまいります。

(4) 環境・社会貢献活動

当社は、お客さまに安全・安心な店舗・商品・サービスのご提供を通じて地域の豊かな暮らしと地球環境保全の両立を目指しております。環境・社会貢献活動の取り組みとして、従業員が参加する清掃活動等のボランティア活動を進めております。また、レジ袋削減運動では多くのお客さまのご協力をいただきレジ袋の配布を削減させていただいております。

社会貢献活動では、毎月11日のクリーン&グリーン活動、植樹活動、各種募金活動、環境省が呼びかけるCO₂削減「ライトダウンキャンペーン」に取り組んでおります。また、お客さまに安全・安心にお買い物していただくため、「AED（自動体外式除細動器）」を全店舗に設置するとともに、普通救命講習会を定期的で開催し、従業員の救命技術向上に努めております。行政との取り組みにつきましては、被災された方々のライフライン確保などを目的に、店舗所在地域を中心に地方自治体と「災害時における物資等の供給に関する協定」を締結しております。また、青森県警と「高齢者の事故防止等を目的とした交通安全活動に関する協定」を締結し、高齢者の運転免許自主返納推進の支援の一環として「運転免許自主返納者への配達料金無料券ご提供」や、交通事故防止対策として「反射材」普及活動を実施しております。その他にも、DIYを普及させる活動として各地の行政や学校、シルバー人材センターと連携しDIY教室を実施しており、参加した方々から大変ご好評をいただいております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し体制整備を行っております。内部統制委員会において、リスクマネジメント、財務情報適正開示、コンプライアンス等の方針を推進しております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、イオングループとして共有する「イオン行動規範」及び「法令」等の遵守を図るため、コンプライアンスに係る施策・整備を行い、人事部及び総務部を中心として企業倫理、法令遵守のための研修、指導を行う。

ロ. コンプライアンスに反する違法行為等を早期に発見し是正するため、「イオン行動規範110番」（内部通報制度）を活用する。

ハ. 内部監査機能として、経営監査室がコンプライアンスや業務の適正化に必要な監査を行い、定期的に代表取締役社長に報告する。

ニ. 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、組織又は団体との関わりを持たず、これらの圧力に対しては、警察・弁護士等の外部機関と連携し、毅然とした態度で対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ. 取締役会及び経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、職務の執行に係る文書（磁氣的記録含む）等を社内規程に基づいて、適切に記録・保存・管理する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 災害、環境、コンプライアンス等の経営に重大な影響を及ぼすリスクに関する規定を策定し、使用人全員への徹底を図り事前予防体制を構築する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 業務の有効性と効率性を図る観点から、当社経営に係る重要事項について社内規程に従い、経営会議又は経営会議の審議を経て取締役会において決定する。

ロ. 経営会議・取締役会での決定を踏まえ、各業務部門を担当する取締役が実施すべき具体的な施策を講じるとともに、効率的な業務、手続きが行われるようにする。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、コンプライアンス経営を重視し、使用人全員が、「イオン行動規範」を実践し、お客さまと地域社会とのより良い関係を築き、企業として社会的責任を果たすよう努める。

ロ. 当社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、当社に関連する事項は当社担当部署に報告され、事実の早期発見、対策、再発防止に努める。

⑥会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. グループ各社の関係部門が定期的に担当者会議を開催し、法改正対応の動向・対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進める。

ロ. グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行う。

ハ. 子会社に当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。

ニ. 当社の役員等が取締役に就くことにより、当社が会社の業務の適正を監視できる体制とする。

ホ. 子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とする。また、内部監査部門は子会社の内部統制状況を把握・評価する。

ヘ. 子会社において、法令及び社内規程等に違反、又はその懸念がある事象が発生あるいは発覚した場合、速やかに部門責任者に報告する体制とする。

⑦監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

イ. 監査等委員が補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は必要に応じて、補助業務をする者を配置する。

⑧前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

イ. 監査等委員会補助者の適切な職務遂行のため、人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとする。

ロ. 前号の使用人等は、当社の監査等委員会から指示を受けた業務を執行する。

- ⑨当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査等委員に報告するための体制
イ．当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、随時担当する業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。
ロ．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又は、これらの者から報告を受けた者が、コンプライアンス及びリスクに関する事項等、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又はその恐れがあるときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する。
- ⑩前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
イ．当社及び子会社は、グループ全従業員を対象とした「イオン内部通報制度」に参加しており、報告をしたことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。
- ⑪監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
イ．監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、監査等委員会の職務執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理をする。
- ⑫その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ．代表取締役社長及び取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員、会計監査人はそれぞれ相互の意思疎通を図るため意見交換会を開催する。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、事業展開も国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	650,187	880,415
受取手形	20,330	29,190
売掛金	328,542	542,391
商品及び製品	10,471,127	11,072,424
原材料及び貯蔵品	72,582	73,285
前払費用	248,666	238,918
未収入金	199,473	219,845
その他	11,668	18,485
流動資産合計	12,002,578	13,074,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,436,719	19,536,732
減価償却累計額	△12,941,372	△13,199,732
建物（純額）	7,495,347	6,336,999
構築物	3,098,317	3,025,350
減価償却累計額	△2,481,529	△2,515,788
構築物（純額）	616,788	509,561
機械及び装置	75,357	76,268
減価償却累計額	△71,223	△71,819
機械及び装置（純額）	4,134	4,449
車両運搬具	35,915	43,025
減価償却累計額	△28,724	△31,549
車両運搬具（純額）	7,190	11,476
工具、器具及び備品	1,904,972	1,946,426
減価償却累計額	△1,336,222	△1,445,261
工具、器具及び備品（純額）	568,749	501,164
土地	8,493,600	8,481,207
リース資産	1,420,856	1,497,804
減価償却累計額	△454,569	△568,727
リース資産（純額）	966,286	929,077
建設仮勘定	74,590	6,329
有形固定資産合計	18,226,686	16,780,265
無形固定資産		
ソフトウェア	42,610	94,559
その他	26,522	26,077
無形固定資産合計	69,133	120,637
投資その他の資産		
投資有価証券	90,677	77,109
出資金	9,396	9,396
長期貸付金	557,487	677,732
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,882	1,001
長期前払費用	343,959	284,751
差入保証金	1,328,311	1,287,478
繰延税金資産	1,267,996	1,449,797
長期未収入金	7,634	7,554
貸倒引当金	△7,634	△7,554
投資その他の資産合計	3,599,712	3,787,268
固定資産合計	21,895,532	20,688,170
資産合計	33,898,110	33,763,127

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,294,970	※1 4,848,079
買掛金	3,478,153	4,418,043
短期借入金	2,970,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,214,400	2,414,400
リース債務	125,271	198,995
未払金	805,533	825,796
未払費用	184,369	190,448
未払法人税等	87,947	94,681
賞与引当金	324,872	267,688
役員業績報酬引当金	12,566	20,887
ポイント引当金	205,762	184,148
預り金	109,204	175,544
その他	91,254	264,965
流動負債合計	15,904,306	17,953,678
固定負債		
長期借入金	5,312,900	3,898,500
リース債務	887,267	782,804
退職給付引当金	244,939	211,576
債務保証損失引当金	28,063	23,936
資産除去債務	779,460	783,906
その他	237,958	246,283
固定負債合計	7,490,591	5,947,008
負債合計	23,394,897	23,900,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,256,274
その他資本剰余金	865	1,837
資本剰余金合計	3,257,139	3,258,111
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	2,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	25,667	23,313
繰越利益剰余金	1,415,309	843,730
利益剰余金合計	3,946,389	3,372,456
自己株式	△1,231	△63,306
株主資本合計	10,444,192	9,809,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,387	△5,812
評価・換算差額等合計	4,387	△5,812
新株予約権	54,633	59,098
純資産合計	10,503,212	9,862,441
負債純資産合計	33,898,110	33,763,127

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	48,876,354	49,301,821
売上原価	34,379,364	34,882,878
商品期首たな卸高	9,497,122	10,471,127
当期商品仕入高	35,415,941	35,561,542
合計	44,913,063	46,032,669
商品他勘定振替高	※1 62,572	※1 77,367
商品期末たな卸高	10,471,127	11,072,424
売上総利益	14,496,990	14,418,943
販売費及び一般管理費	※2 14,322,919	※2 14,040,494
営業利益	174,070	378,448
営業外収益		
受取利息	3,895	3,913
受取配当金	2,956	2,991
受取賃貸料	111,364	107,613
受取手数料	7,894	6,695
その他	57,067	26,919
営業外収益合計	183,178	148,132
営業外費用		
支払利息	63,011	62,690
賃貸費用	42,533	38,569
その他	21,306	20,002
営業外費用合計	126,851	121,262
経常利益	230,397	405,319
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 21,915
特別利益合計	—	21,915
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 8,074
固定資産除却損	※5 29,618	—
減損損失	※6 59,922	※6 962,285
特別損失合計	89,540	970,359
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	140,857	△543,124
法人税、住民税及び事業税	114,720	104,915
法人税等調整額	△10,170	△181,794
法人税等合計	104,550	△76,878
当期純利益又は当期純損失（△）	36,306	△466,245

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	465	3,256,739	46,138	2,459,274	28,013	1,484,339	4,017,764
当期変動額									
剰余金の配当				—				△107,682	△107,682
当期純利益又は当期純損失(△)				—				36,306	36,306
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			400	400					—
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△2,346	2,346	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	400	400	—	—	△2,346	△69,029	△71,375
当期末残高	3,241,894	3,256,274	865	3,257,139	46,138	2,459,274	25,667	1,415,309	3,946,389

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,537	10,514,861	17,635	17,635	49,714	10,582,211
当期変動額						
剰余金の配当		△107,682		—		△107,682
当期純利益又は当期純損失(△)		36,306		—		36,306
自己株式の取得	△125	△125		—		△125
自己株式の処分	432	832		—		832
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△13,248	△13,248	4,918	△8,329
当期変動額合計	306	△70,668	△13,248	△13,248	4,918	△78,998
当期末残高	△1,231	10,444,192	4,387	4,387	54,633	10,503,212

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	865	3,257,139	46,138	2,459,274	25,667	1,415,309	3,946,389
当期変動額									
剰余金の配当				－				△107,686	△107,686
当期純利益又は当期純損失（△）				－				△466,245	△466,245
自己株式の取得				－					－
自己株式の処分			971	971					－
固定資産圧縮積立金の取崩				－			△2,353	2,353	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－					－
当期変動額合計	－	－	971	971	－	－	△2,353	△571,579	△573,932
当期末残高	3,241,894	3,256,274	1,837	3,258,111	46,138	2,459,274	23,313	843,730	3,372,456

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,231	10,444,192	4,387	4,387	54,633	10,503,212
当期変動額						
剰余金の配当		△107,686		－		△107,686
当期純利益又は当期純損失（△）		△466,245		－		△466,245
自己株式の取得	△63,200	△63,200		－		△63,200
自己株式の処分	1,124	2,096		－		2,096
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	△10,200	△10,200	4,464	△5,735
当期変動額合計	△62,075	△635,036	△10,200	△10,200	4,464	△640,771
当期末残高	△63,306	9,809,155	△5,812	△5,812	59,098	9,862,441

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	140,857	△543,124
減価償却費	1,083,210	1,026,906
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△60	△80
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,690	△57,184
役員業績報酬引当金の増減額（△は減少）	△1,144	8,320
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,763	△33,362
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△4,021	△4,126
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△3,054	△21,614
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△44,934	—
受取利息及び受取配当金	△6,851	△6,904
支払利息	63,011	62,690
固定資産除却損	29,618	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3,361
固定資産売却損益（△は益）	—	△13,841
減損損失	59,922	962,285
売上債権の増減額（△は増加）	△10,354	△222,708
たな卸資産の増減額（△は増加）	△932,687	△601,999
仕入債務の増減額（△は減少）	816,670	492,998
未払消費税等の増減額（△は減少）	45,640	173,870
その他の資産の増減額（△は増加）	△47,286	△8,720
その他の負債の増減額（△は減少）	△158,161	129,559
小計	1,017,299	1,346,325
利息及び配当金の受取額	3,181	3,165
利息の支払額	△63,266	△62,277
法人税等の支払額	△108,145	△81,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,068	1,206,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△937,948	△488,966
無形固定資産の取得による支出	△15,975	△78,314
有形固定資産の売却による収入	—	150,084
貸付けによる支出	△240,850	△180,000
貸付金の回収による収入	80,394	63,705
差入保証金の差入による支出	△128,440	△48,658
差入保証金の回収による収入	37,268	90,160
その他	△58,262	△7,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,814	△499,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	870,000	1,080,000
長期借入れによる収入	2,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,194,400	△2,214,400
自己株式の取得による支出	△125	△63,200
配当金の支払額	△107,544	△107,580
その他	△162,765	△171,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,164	△476,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,581	230,228
現金及び現金同等物の期首残高	554,768	545,187
現金及び現金同等物の期末残高	※1 545,187	※1 775,415

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～34年

構築物 10年～21年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は、3年～25年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し将来負担見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準28号 2018年2月16日）等を当会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
支払手形	一千円	156,516千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
販売費及び一般管理費への振替高	62,572千円	77,367千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
給料及び手当	4,738,589千円	4,889,053千円
賃借料	2,074,046	2,099,536
福利厚生費	978,471	965,336
広告宣伝費	849,695	959,971
減価償却費	1,083,455	1,019,735
賞与引当金繰入額	324,872	267,688
ポイント引当金繰入額	205,762	184,148
役員業績報酬引当金繰入額	12,566	20,887
退職給付費用	109,368	85,835

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	一千円	21,915千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
土地	一千円	8,074千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	19,053千円	一千円
構築物	10,417	—
工具、器具及び備品	147	—
計	29,618	—

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

場 所	用 途	種 類
山形県 1件	店舗等	建物・備品等

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,922千円）として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物57,455千円、構築物2,105千円、工具、器具及び備品361千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割引いて算出しております。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

場 所	用 途	種 類
山形県 8件	店舗等	土地・建物・備品等

当社は、ホームセンター事業については各店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（962,285千円）として特別損失に計上しました。その内訳としましては、土地158,855千円、建物718,063千円、構築物52,145千円、工具器具備品23,863千円、リース資産8,645千円、施設利用権175千円、及び長期前払費用535千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。使用価値については、回収可能性が認められないため、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,856	67	500	1,423
合計	1,856	67	500	1,423

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 67株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 500株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	54,633
合計		—	—	—	—	—	54,633

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,682	10	2018年2月28日	2018年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,686	10	2019年2月28日	2019年4月26日

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,423	40,000	1,300	40,123
合計	1,423	40,000	1,300	40,123

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 40,000株は、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,300株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	59,098
	合計	—	—	—	—	—	59,098

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,686	10	2019年2月28日	2019年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,299	10	2020年2月29日	2020年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	650,187千円	880,415千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	△105,000
現金及び現金同等物	545,187	775,415

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額（円）	970.28	913.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)（円）	3.37	△43.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)（円）	3.36	△43.13

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	36,306	△466,245
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)（千円）	36,306	△466,245
期中平均株式数（株）	10,768,356	10,762,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	43,813	46,992
（うち新株予約権（株））	(43,813)	(46,992)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「取締役候補者（監査等委員を除く）の選任に関するお知らせ」をご覧ください。